

現代日本社会における二つの基本問題

鈴木, 春二 / Haruji, Suzuki

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

291

(終了ページ / End Page)

331

(発行年 / Year)

2011-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007675>

現代日本社会における二つの基本問題

鈴木 春 二

目次

はじめに

第1章 現代日本の格差と貧困

- (1) 新自由主義と経済成長路線
- (2) 現代日本の格差と貧困の深刻化

第2章 日米の経済関係と「軍事同盟」

- (1) 帝国と帝国主義
- (2) 資本主義のグローバル化と帝国主義
- (3) 現代日本資本主義と帝国主義
 - 1 渡辺・後藤の現代帝国主義論について
 - 2 戦後日本資本主義の現段階と帝国主義

終わりに

はじめに

「大きな歴史の物語」が消え去った後の「政権交代」は歴史の単なる小さなエピソードに過ぎないのであろうか。かつてF・ケネーは国家が衰微するときには皆再建者になりたがるが、原理のみが、血路を切り開くことが

できる¹⁾ という意味の警句を発していたが、各政党のマニフェストが画いた世界は衰退期＝変革期における再建者気取りの小さなエピソードであったのであろう。肝心なのは歴史的観点からの現代日本社会への原理的考察であらう。

09年夏の民主党による政権交代とその後の民主党政権の混迷とは結局、戦後日本社会の岩盤＝基本問題に起因している。それは「派遣切り」と「普天間基地」とに象徴されている二つの根本的な問題、生存権と戦争放棄に関わる。戦後日本社会が抱え込んできたこのマグマの鳴動と噴出によって政治の胎動は引き起こされた。そもそも日本国憲法第25条にいう「生存権、国の社会的使命」と第9条に明記された「戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認」という二大理念は敗戦国日本の存在意味であったし、世界に宣言した選択すべき国のあり方、理念であった。だがそれらは現代日本社会の増大する格差と貧困の現実そして今なお冷戦的思考と国家間パワーバランス信仰に立脚しグローバル化する日米「軍事同盟」の厳存とは明確に齟齬し矛盾する。このことが政権交代劇の震源地となったのである。上演は二幕あった。

基本問題の第1は生存権に関わる。経済格差と貧困を解決し国民の生活権、福祉と社会保障などの向上への国の努力義務を明記した「国の社会的使命」は「政治の季節」から「経済の季節」へと転換した、所得倍増と高度経済成長の時代に封印され、さらに「一億総中流化」幻想の蔓延によってその使命は「消失」してしまった。格差と貧困は「成長と繁栄」の暗部に押し込められ、「社会的使命」は「競争と自己責任」に取って代わられたのである。

格差と貧困は日本社会の伏流水となっていたが21世紀に入り派遣・請負などの非正規労働者の急増と労働者使い捨てなど、またワーキングプアや

1) ミラボー・ケネー「農業哲学」1764年坂田太郎訳『ケネー経済表』春秋社1956年に収録 p 120-121より

生活保護世帯などが急増したことによって喫緊の社会問題として地上に流れ出した。さらにアメリカ発の「金融資本主義」別名「強欲資本主義」の行き詰まりとグローバルな金融危機の深刻化はこれまでの社会経済システムの転換を必至とした。それは国民意識と時代精神の変化となり政権交代を促した。「チェンジ」と「友愛」の標語は、市場競争至上主義から社会協調主義への転換を体現する新たな理念となり、社会経済の新構想となる可能性を内在させ、それへの共感が政権交代の基盤となった。これが第一幕。

第二幕はすぐさま開演された。それは戦争放棄と戦力否認という基本問題の再上演である。その理念は冷戦体制下の日米「軍事同盟」とアメリカの「核抑止力」とによって「解釈改憲」され続け、そして密約安保体制と沖縄への米軍基地集積によって戦後日本社会から「封印」されていた「伝統劇」であった。だが95年「ナイ・イニシアチブ」と97年新ガイドラインによってアジア太平洋地域へと日米「軍事同盟」は拡張され、この地域における新冷戦＝国家対抗を担う10万人の米軍のプレゼンスが特に日本の捨て石とされた沖縄に集中的に負荷されたのであった。

沖縄はアメリカの軍事力展開の戦略的な要石であり、たとえその一部であったとしてもアメリカ海兵隊の普天間基地を国外県外に移転させることは日米安保体制という戦後日本社会の岩盤を掘崩すことである。その軽重を見誤ったことが鳩山前総理にとって躓きの石となった。さらに戦後安保体制の是非に踏み込めないことが政権混迷と失速を加速化させた。そして2010年7月の参議院選挙ではこの岩盤は選挙争点から消失し、民主党「敗北」と共に「日米合意」の既定路線に沈み込んでしまった。それどころか民主党政権の下「新防衛大綱」（2010年12月17日閣議決定）では「各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能」とする「動的防衛力を構築」する方針と共に「駐留する米軍の」「抑止及び対処力」を評価し協力関係を強化することを盛り込んだ。「北朝鮮」や「中国」が国際社会の懸案事項として揚げられ日米同盟の不可欠性がさらに一層明言されている。だが今後5年間で23兆5000億円の防衛予算や1858億円の「思いやり予算」に込め

られた21世紀アジアにおける軍事対抗のパワーバランスは果たしてアジア共存共栄に不可欠なのか。

敗戦から65年、冷戦下の新日米安保条約締結から50年、アメリカ占領下にあった沖縄の返還から38年そして冷戦体制崩壊からも20年を経た現在においてなお「仮想敵国」を想定して二国間軍事同盟や「核」・「海兵隊」の抑止力を信仰していることが、またその相手国の軍備に対応して軍備増強に邁進することが、どれほど時代錯誤であることか。これでは大戦と冷戦の終結にも関わらず真の「平和の配当」は全ての人々にあまねく行き渡ることはない。

歴史は歳月とともに風化するのではない。現状追認に都合よくその歴史は合理化され、歴史を国家利害からみる権力者によって正当化されてしまうのである。だが歴史の岩盤はご都合主義を越えて時として時代を揺り動かしていくのである。

格差と貧困の根本的な解決への願いとともに沖縄県民の基地撤去運動、オバマ大統領の「核のない世界」演説や「核の傘」から離脱を要請する広島平和宣言（2010年8月6日）など戦力放棄の希求を受け止め、少なくとも「愚者の楽園」²⁾から抜け出すことで日本社会と国民意識は大きく転換を遂げなければならない。2009年からの政治動向は戦後日本社会の岩盤の巨大さの一端を照射したのである。この基本問題とはその解決なしには歴史は進歩しえない人類的課題のことである。

2) 経済成長と経済大国化の中で失った、あるいは捨て去った「もの」を憂え、物質金銭万能主義や鎖国心理が蔓延した「本土」社会を若泉敬は「愚者の楽園」『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文藝春秋初出1994年、新版2009年の跋p616より、と言い放っていた。彼が埋葬しなかった「密約」にまみれた沖縄返還がその後一層沖縄の基地固定化と「構造的差別」をもたらしたに過ぎないとすれば、またその犠牲と負担を放置することで「本土」の「安全と繁栄」がもたらされ、「政治の季節」から「経済の季節」へとまたもや安閑として転換していくとすれば、「結果責任」を一身に負い、かつそれを問い続ける精神が存在していたことを改めて想起しなければならない。なお彼の生涯と沖縄密約との関わり合いについては後藤乾一『『沖縄密約』を背負って 若泉敬の生涯』岩波書店2010年を参照のこと

第1章 現代日本の格差と貧困

格差と貧困の解決、生存権の保障とは基本問題の第1である。国際労働機関ILOは2010年11月に20カ国・地域（G20）の雇用状況に関する統計³⁾を発表した。そこでは世界の失業者は2010年半ばで2億1000万人に達し、2007年水準を3000万人上回っていること、EU以外の高所得国の失業者はリーマン・ショックによる危機以前より70%、EUでは30%上回っていること、全ての国で男性の失業者は女性のそれ以上であり、G20中の18カ国の失業者数は2010年前半において依然悪化を続け7000万人（EUで1550万人、他の高所得国で2200万人、新興諸国で3250万人）にも上るという数値が示されている。また製造業において雇用者数は2006年に比べて10%以上も減少し実質賃金は危機以前に比べて4%も減少しているという実態も明らかにされている。

このように先進諸国で財政・金融政策の大規模な発動による景気回復・雇用対策にもかかわらず雇用の悪化傾向が改善されていない。財政大規模投入や量的金融緩和と共に通貨安競争にみられるように為替介入も辞さない輸出拡大による景気・雇用回復策が公然と採られている。国内需要不足を輸出拡大でカバーするという現代版「近隣窮乏化政策」がグローバル化した経済の中で新たな「国益」として追認されている。グローバルな資本主義は極めて不安定で無秩序な資本主義である。それは特に現在の金融資本の無制限な利殖活動、中産階級と労働組合の衰退、不安定・非正規雇用の増加、短期的利益優先による経済活動のカジノ化そして政府公認の規制緩和と民営化の推進、が原因である。世界的な若年層の貧困の増大と高失業率、中間・中流階級の分解や福祉国家の壊損が社会を不安定化させているのである。

3) “Weak employment recovery with persistent high unemployment and decent work deficits
An update on employment and labor market trends in G20 countries” An ILO report
published on the occasion of the G20 Summit in Seoul, 11-12 November 2010 p3より

このような病んだ時代をスーザン・ジョージは「南北の両側の人々の、経済過程や社会から前例のない排除を行」⁴⁾っている時代であると批判し、この排除を大量に産み出したグローバリゼーションを「世界資本主義の最新段階であり、それを繁栄させる政治的枠組である」と規定した。そしてこの最新段階が実現したのは「世界システムを動かす、もっとも権力を持った推進者たちによってなされた、20年以上にわたる、ある特殊な政治選択の結果」⁵⁾なのであると、グローバリゼーションの有している階級的性格を明らかにした。それを強力に推進してきたアメリカ主導の「ワシントン・コンセンサス」⁶⁾と呼ばれる「アメリカ財務省」、「IMF」や「WTO」などの国際諸機関の階級連合が世界に強要してきた結果であった。現代資本主義は不安定労働者と社会的弱者の犠牲と排除の上にそびえているのである。

リーマン・ショック以前の2007年ILOの報告書⁷⁾において明らかにされているように、1日2ドル以下で生活するワーキングプアは13億7000万人にも上っていた。さらに先進国アメリカにおいてもさえも2008年時点でアメリカ全体の14.6%に当たる1,700万世帯が十分な食料を得ることが困難な状況におかれていること、そしてこの数値は2007年の1,300万世帯と比較して400万世帯もの急増であったということが報告⁸⁾されている。これ程の貧困状況がアメリカにおいても存在していたのである。さらに最貧諸国⁹⁾

4) 杉村昌昭／真田満訳『オルター・グローバリゼーション宣言』2004年作品社p21

5) 同p28, p31

6) この言葉の意味する内容は世界銀行チーフエコノミストであったジョセフ・E・スティグリッツによれば（鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』2002年徳間書店p34-39）、自由市場至上主義による急激な資本市場の自由化および構造調整プログラムのことである。

7) ILOのWebに公表の“GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS BRIEF, January 2007”より

8) アメリカ農務省経済調査局のNEWS RELEASE No. 0575.09より。なお、09年におけるアメリカの貧困層（年収190万円以下）は商務省発表では4356万人に上る。

9) 世界に蔓延している貧困と資本主義のグローバル化の構造的関連については渡辺訳ジェレミー・シーブルック『世界の貧困 一日一ドルで暮らす人々』青土社2005年が克明に証明している。

では飢餓的貧困や食料争奪と政治腐敗によって「内乱と虐殺」が深刻化¹⁰⁾し、2009年においても世界で十数億の人々は栄養失調か飢餓状態¹¹⁾ という悲惨な状況にある。

新興国においてはなお膨大量の「貧民労働者」と「産業予備軍」が存在し、そして社会の底辺に滞留する「搾取」の対象にもならない「スラム街住民」が放置されていることこそが社会の維持コストと企業の生産コストを低水準にすることを可能にしていたのである。その結果、また逆にそれが原因で外資導入と先進国市場への輸出に依存した開発・成長路線を取ることができた。このような貧困を誘発しながら成長する路線を採る限り「最新段階」の資本主義はグローバルな格差の拡大と「繁栄」から疎外されながらも社会的生産を担っている国籍も市民権もないに等しい労働者を「量産」していくのである。

(1) 新自由主義と経済成長路線

格差と貧困の拡大を自己責任論と自由放任主義によって加速化したのがワシントン・コンセンサスとその経済理論¹²⁾であった。それは突き詰めていえば投資意欲と経営能力があると認知されている富裕資産家・上級経営者・投資家のより一層の蓄財・富裕化欲求を推進力とした蓄積過程の理論と政策化であり、「富裕者」による蓄財機会の内外での自由化と投資と投機の自由放任主義に基づいた経済成長論である。このような投資優先政策にコンセンサスと合法性を与えたのがトリクルダウン理論であった。つまりそれは「富裕者」の投資と消費支出から「したたり落ちるおこぼれ」が回

10) この凄惨な実情については白戸圭一『ルポ 資源大国アフリカ 暴力が結ぶ貧困と繁栄』東洋経済新報社09年が現場から告発している。

11) 国連食糧農業機関FAOが09年6月に発表した“The State of Food Insecurity in the World 2009” p11によると2009年の世界の栄養失調人口は10億2000万人を超えて最悪の危機的事態に陥っていると警告している。

12) 注6を敷衍すれば、これはアメリカ財務省、世界銀行やIMFによる管理政策で緊縮財政、各種補助金カット、不採算部門の切り捨てや金融引締めなどの財政・経済管理の強化と総需要抑制という新自由主義的経済政策体系とすることができる。

り回って貧困層にも恩恵をもたらすという経済波及効果への信仰である。新たな投資によって雇用機会を得た賃労働者の所得が、また富裕層の所得税などの僅かな再分配が、また富裕層の消費・サービス支出が貧困層に波及することで所得となって「したたり落ちて」来るという極めてイデオロギー的な成長・雇用仮説である。

市場至上主義の創始者F・A・ハイエクは自由な競争社会と市場を唯一神とする信奉者であった。全体主義と国家計画経済を批判し市場と競争に効率的な経済活動の全てをゆだねるという自由主義理論であった。当然彼は政府の再分配政策や福祉政策に対しても批判を向け、貧困対策についても個人の努力と自由放任を主張する。富者と貧者との間にある厳然とした機会不平等についても結果不平等についても、ためらうことはない。ハイエクは「貧者に与えられる機会」は富者のそれよりも「はるかにかぎられている」ことは認める。また貧者は富者に比べ「巨富を獲得するというような可能性」は「はるかに少ない」ことも認める。だがそれでも「貧者もまた富裕になることができるのみではなく」誰もが「そのような成果を得ようとするのを妨げるこのとのできない唯一の体制」¹³⁾である自由な競争社会を優位に置く。それは徹底して自由主義の優位を論証する経済理論と社会哲学である。

だがそのような原理に対しては、最富裕国アメリカに端を発した1929年代の世界大恐慌以来、理論的にも社会思想的にも、恐慌・産業循環、失業と貧困、独占・寡占支配と諸国家間の国益対立など深刻な社会経済的諸困難を市場は自動的に解決し得ないという、「市場の失敗」に関する明確な認識が生まれていた。「市場の失敗」は政府の経済過程への干渉と規制によって資本主義市場経済の補完と調整をおこなう政策体系、ケインズ政策を必要とした。高揚する労働運動や社会運動を背景にして景気回復策と雇用・失業対策として政府は有効需要創造政策、財政・金融政策と公共投資を軸

13) 一谷藤一郎・映理子訳改訂版『隷従への道』東京創元社1992年 p133

とした経済対策を採り、労資間協約や社会福祉などの社会・労働政策をとらざるを得ない。国家の経済介入、つまり再分配と規制の強化とは、新古典派経済学に対する「ケインズ革命」を産み出しニューリベラリズム経済学の潮流を造り出した。それは第二次大戦後も継続し戦後ニューディール体制、つまりケインズ的な社会的合意による労資協調と福祉国家を基調とした体制となった。それを理論的に支えたのがケネディー政権の経済政策を担ったアメリカンケインジアンであった。それは修正資本主義とも国家独占資本主義とも規定される体制であった。

戦後30年ほどたった70年代には生産性停滞、石油価格暴騰、インフレと失業、福祉国家の財政危機、金ドル交換停止とドルの急激な減価による国際通貨体制の危機、という経済体制の新たな危機が生じた。これに対して政策的にも理論的にも「無力な」アメリカンケインジアンと新古典派総合への批判が生み出された。古典派経済学の自由放任主義への回帰と自然的秩序としての市場機構への信仰を信条とするネオリベラリズム経済学＝反ケインズ主義の台頭である。それは経済学（者）と政治権力の結合による資本の無制限な利益追求の「自由」を、そして労資協調から「自由」な階級支配を招き寄せた。

財政・貿易・国際収支の累増する赤字や企業収益の急激な悪化などスタグフレーション¹⁴⁾によってアメリカ経済やイギリス経済¹⁵⁾が深刻な経済危機に陥っていく中、ハイエクやM・フリードマンらのシカゴ学派は無策の「元凶」と見なしたケインズ理論と政策の批判を体系化した。

市場原理を掲げる新自由主義経済理論と経済政策¹⁶⁾が研究機関、政府機関および国際機関においても優勢となり、とりわけ累進課税など「資産家

14) 日本経済とスタグフレーションの分析に関しては増田壽男「日本資本主義とスタグフレーション」『月刊労働問題増刊』労働問題研究者集団編日本評論社1977年12月を参照のこと

15) イギリス経済とサッチャリズム＝新自由主義との関連については増田壽男「第4章イギリス資本主義の危機とサッチャリズム」『新保守主義の経済社会政策：レーガン、サッチャー、中曽根三政権の比較研究』法政大学比較経済研究所、川上忠雄、増田寿男編1989年に収録を参照のこと

重税」による所得再分配，政府公共支出・社会福祉政策，労働諸権利に反対した。肥大化した財政赤字で機能不全となった「大きな政府の失敗」が70年代の経済の諸困難，特にスタグフレーションの主な原因であると説明し，「大きな政府」と規制に替わり，資本にとって自由な市場と自由な経済行動こそが最適で効率的な資源分配の機能を果たすことが出来るという理論であった。

80年代にG・ギルダーはサプライサイド，つまり供給は需要を創り出すという古典経済学の公準であったセイ法則に依拠して産業の競争力と生産性上昇の重視を提唱し，ロナルド・レーガン元大統領の経済政策のブレーンの役割を果たした。彼は貧困問題についても従来のケインズ的な所得再分配や福祉政策では解決できないと，投資を優先した雇用政策を論じた。投資の増大は雇用を創出し，貧困者の雇用と所得も上昇すると強調した。ギルダーの論理は「貧困者の所得を引き上げるためには投資率を増大させる必要がある」，その結果「貧困者は，労働力に加わり昇進するにつれ，金持ちに比べて高い率で所得を増大させる」というものである。だが逆に「金持ちから収入を取り上げて彼らの投資を減退させ，それを貧困者に与えて彼らの労働への誘因を奪おうとすれば，必ずやアメリカの生産性を低下させ，貧困者を恒常化させることになる」¹⁷⁾と論じる。つまり企業活動への課税軽減や富裕階級への減税また雇用に関する諸規制の撤廃である。新自由主義政策の理論的凝縮をここに見ることができる。自由な資本投資と蓄積への，「金持ち」の利殖動機への無条件の賛美と「自由で」柔軟な雇用制度である。それはまさに「資本の復権」の時代精神であった。ロナルド・レーガン，ジミー・カーターからジョージ・W・ブッシュまでは規制を廃し，市場の自由化，投資と金融の自由化とりわけ労働市場の自由化＝労働

16) このような新自由主義を包括的にかつ批判的に分析したものとしてはAltredo aad-FiloとDeborah Johnstonの編集による“NEOLIBERALISM A Critical Reader” Pluto Press 2005が参考になる。

17) 斉藤精一郎訳『富と貧困 供給重視の経済学』日本放送出版協会1981年 p106

者の諸権利の剥奪を実施する新自由主義が政府と企業の旗幟となった。

だが資本主義市場経済は「見えざる手」¹⁸⁾によって生成し健全に機能しているのではない。周期的な恐慌・産業循環、労働争議や「弱肉強食」の市場競争から世界市場争奪戦争など、内在した諸矛盾を累積し体制的危機を内包しながら展開してきたのである。21世紀の現在、「新自由主義」や「市場原理主義」というイデオロギーのもとで進行した「構造改革」、「規制緩和」や「民営化」などは資本にとっての再版自由化政策であった。2008年以後急展開した世界的金融不安、同時不況と財政危機は経済理論と政策を大転換させ各国の政治経済システムを揺るがせた。新自由主義の終焉である。今その理論と政策の時代精神と限界が批判されなければならない。

新自由主義を正当化する諸理論には「自由放任主義の教祖」とされたA・スミスの経済思想の偏倚な解釈が埋め込まれていた。

市場競争は貨幣による多くの貨幣の取得の自己目的化、蓄財の自立化、つまり「拝金主義」を産み出している。市場経済は蓄財衝動が経済社会の安定を破壊するバブル景気を産み出す過剰投機と法外な利益を常に産み出す潜在力が働く社会である。スミスが人間の「利己心」を経済活動の前提にしたことが、「私益」と「自由放任」を正当化したように受け止められているが、スミスは「正義の法」の下での経済的自由を強調していたのである。経済学にモラルがないどころではなく、それは歴史的人類的課題を一身に引き受ける学問であり、貧困や社会的弱者への配慮と富の社会的なそして世界的な再分配の必要性を前提とするものである。

18世紀後半の絶対主義の残存していた社会における特権や独占に対してスミスは市民階級の経済的自由、自由な経済活動を対比させたのである。この自由とは脱却すべき旧体制に対して向けられた批判の刃であった。このような批判としての意義を有していたのが「自由競争」概念であった。

18) 大河内一男監訳アダム・スミス『国富論』（本来の表題は「諸国民の富の本質並びに原因に関する研究」1776年）中公文庫版Ⅱ—p120

「自由競争」が社会的経済的調和をもたらすという理論の典拠とされている「見えざる手」とは、旧体制の国家と特権の大商工業者らによる恣意的経済運営や私利独占のための干渉と規制に対する批判であった。

『道徳感情論』（1759年）の冒頭の文言でスミスは「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても」¹⁹⁾と述べながら、人間本性が有する「哀れみと同情」、「同感」や「同胞感情」が他人の境遇を、悲哀や不運などを受け止め共有することができるという人間こそが自からの社会の構成因子であることをつまびらかにした。だからこそケネス・ラックスがいうように、スミスは「利己心を正当化する」ことで経済学からモラルを消し去り経済行為における不道徳、強欲などが理論的正当性を得てしまったという「致命的な過ちをおかすことになった」と言うわけにはいかないし、またスミスは「道徳的に欠陥のある哲学に陥る寸前にいる」²⁰⁾のでもない。「利己心」と「自由放任」は新自由主義の恣意的な解釈によって一面化され経済均衡や最適化をもたらす「神の」「見えざる手」とされてしまったのである。

J・M・ケインズは1926年に著した『自由放任の終焉』で資本主義市場経済の産み出した不安定、競争、貪欲、失業、不況や景気循環などの諸問題を指摘し、資本主義の本質は個人の金儲け本能と貨幣愛本能が経済システムを動かす推進力にあると、把握していた。彼は「自由放任を標榜」し「利己的」個人の「私的利益」の追求と「公共の利益」や「公共善」とが調和するという思想は「十八世紀の政府の腐敗と無能」²¹⁾から産み出されたものであると見なし、その思想の時代的限界と理論的欠陥を明らかにした。競争市場に全てを任せる自由放任を信奉するなら資本が自ら産み出す社会対立と格差を緩和することさえままならないのである。新自由主義と市場

19) 水田洋訳『道徳感情論』岩波文庫版上 p23

20) 田中秀臣訳『アダム・スミスの失敗 なぜ経済学にはモラルがないのか』草思社1996年 p121

21) 宮崎義一訳「自由放任の終焉」『世界の名著 ケインズ・ハロッド』中央公論社1971年 p136

システムそれ自体の限界故に「自由放任」の歴史は転換を迎えることとなった。それはアメリカと日本においてひとまず政権交代という形で生じた。

2009年1月アメリカにおける民主党オバマ大統領の登場は、民主党内の大統領候補選挙から始まって大統領選挙に至る2年間のアメリカ世論の劇的な変化を体現していた。彼は従来の、80年代以降のアメリカに蔓延していた市場原理主義を転換し大規模な経済介入と金融規制、企業救済、雇用創出政策と富裕層への増税そして国民皆保険制度の実現に向けた政策など衰退しかけた中産階級と勤労者階級の利益を計り、同時に貧困層への生活・雇用援助を政策の根幹に据えようとした。だがそれにもかかわらず不況の長期化と失業率の高止まり、そして財政赤字急増とイラク・アフガニスタンの軍事的行き詰まりとは政権の支持基盤を急激に低下させている。「強欲資本主義」と「帝国アメリカ」という軛は重い。

日本でも2009年8月末の衆議院総選挙における民主党の「歴史的勝利」によって政権交代が、民主党・社民党・国民新党の三党連立政権が実現した。この政権交代劇をもたらしたのは、麻生元首相の発言であった「行き過ぎた市場原理主義」政策への国民的批判であった。社会福祉の劣化、民営化による国民資産の払い下げ（現代版官業払い下げ）そして労働市場の「柔軟化」による労働者の生活と権利の切り下げと不安定化などへの国民的な異議申し立てであった。政治の世界が投票という意思表示で社会の深部で進行していた諸矛盾の解決への社会的意志を表現したのである。

日米でのこのような転換は、「振り子」のような自動的な揺り戻しの類の転換ではない。それまでの政権与党と国民の社会的意識・現実生活との「衝突」の諸結果である。だがアメリカでも日本でもそれぞれの経済構造と社会システムそのものに根ざした国内外の政策をめぐる社会各層の対立、富裕層と中間・貧困層との対立、政党間の対立はこれからも政治理念と経済政策を巡って一層先鋭に継続していく。日米新政権の現在の苦境がそれを示している。

(2) 現代日本の格差と貧困の深刻化

2009年10月厚生労働省は国民の経済格差を所得水準によって表す指標である相対的貧困率²²⁾を公表した。その指標は1998年には14.5%, 2001年15.3%, 2004年14.9%であった比率が, 2007年15.7%と上昇しており日本の貧困率の高まりを示している。また2000年代半ばのOECD平均が10.6%に対して同時期の日本は14.9%で27位であった。ちなみにアメリカは17.1%で28位であった。日米ともに貧困率が高いのは同根の政策がもたらしたといえる。

また同年11月に公表された一人親の現役世帯²³⁾の貧困率は上記の同期でそれぞれ63.1%, 58.2%, 58.7%, 54.3%であった。所得の中央値の半分以下である貧困線はそれぞれの時期の年収では130万円, 120万円, 117万円, 114万円²⁴⁾と低下傾向を示している。明らかに貧困度は逡増した。生活保護受給世帯は2010年7月時点において約138万9749世帯で192万3898人²⁵⁾にも上っている。ホームレスもまた25,296人²⁶⁾と増加傾向にあり, そのほとんどは公園と河川に「放置」されている。

総務省の公表している数値²⁷⁾によって非正規の職員・従業員の割合を時系列でみると1985年2月16.4%, 1990年2月20.2%, 1995年2月20.9%, 2000年2月26.0%, 2003年には30.2%で30%を超え, 以後2005年32.6%, 2008年には34.1%となっている。2008年の実数は1,760万人でそのうちパート・アルバイトは1,152万人, 派遣事務所の派遣社員は140万人, 契約社員は320万人であった。また厚生労働省の調査²⁸⁾によると2008年の派遣事業

22) 全世界の一人あたり可処分所得の序列の中央値の半分を下回る所得しか得ていない人の割合をいう。

23) 18歳以上65歳未満の大人一人で17歳以下の子供のいる世帯のこと

24) 以上の数値は厚生労働省がそれぞれの年時にWEB上で公表したものである。

25) 厚生労働省のWebにて公表の「福祉行政報告例」の数値

26) 厚生労働省のWebにて公表の「ホームレスの実態に関する全国調査報告書の概要」より。

27) 総務省のWEBによる統計データ「労働力調査」長期時系列データより

所数は46,709所で前年比70.3%の増加であり、派遣労働者数は約399万人であった。一般労働者派遣事業では労働者契約期間は1ヶ月以下が47.6%を占めていた。またこの一般労働者の8時間換算賃金は平均で16,348円であった。そして日雇い派遣労働者数は2007年が43,222人で08年が93,455人であった。2009年の数値²⁹⁾では派遣労働者数約302万人で24.3%も減少し、特に製造事業業務派遣労働者数は約25万人で前年より54.5%減であった。また一般労働者の8時間換算賃金は平均10,173円で前年比大巾な減少であった。日雇い派遣労働者数は70,297人であり前年と比較して約2万3000人も減少している。これらの数値は09年度にかけて事態が好転したのではなく「派遣切り」が進行していった結果を示している。

今度は全産業1,849社の個別決算について1997年を100とした指標³⁰⁾で見よう。売上高は2003年85.5をボトムとしてそれ以後04年89.5、05年94.8、06年100.1、07年105.1というように上昇に転じている。同時期の従業員数も03年88.0をボトムとして04年88.2、05年89.7、06年90.7、07年92.3と上昇しているが売上高の上昇ほどではない。従業員一人当たり売上高では2001年7,350万円から2007年9,040万円と急上昇しているが、付加価値構成の内の人件費割合が03年の49.9%から07年には45.1%に下落していることからこの時期の日本経済は「雇用なき回復」や「実感なき回復」といわれるように、主としてアメリカの外需＝輸出に依存し、また海外生産の増加によることが明らかである。実際にこの10年間で家計所得が10%程減少しているにもかかわらず輸出依存の大企業は利益増大と成長を遂げていた。このことが同時に格差を拡大させることになった。

2001年から05年まで雇用者報酬は269.1兆円から258.6兆円に3.9%も下

28) 厚生労働省Webの「労働者派遣業の平成20年度事業報告の集計結果について」平成21年12月より

29) 厚生労働省Webの「労働者派遣業の平成21年度事業報告の集計結果について」平成22年10月より

30) 各数値は日本政策投資銀行編『産業別財務データハンドブック2008』日本政策投資銀行編2008年 p158

落し、さらに09年度には251.4兆円と対前年比でも3.6%も減少していた。それとは対照的に資本金10億円上の大企業の配当金は2000年の約3兆470億円から2007年には10兆2800億円³¹⁾に急増していた。経営者利得と投資家利得は確実に増大したことは格差と不均衡を拡大し、国内需要を減少させた結果、過剰資金による投機と財テクへの暴走を招く社会的な基盤となったのである。

さらに民間での給与階級別給与所得者数（男女で08年に4,587万人）を2005年～2008年の時系列でみると、05年には300万円以下の給与所得者は1,666万人で全体の給与所得者に対する構成比が37.5%であったものが、08年には1,820万人で40%へと上昇している。逆に2,000万円を超える給与所得者は05年には19.6万人で0.4%であったものが08年には22.4万人で0.5%と増加している。そして深刻なのは100万円以下の給与所得者が05年に34.2万人で7.7%もいたが、そのうち女性は27.8万人で16.4%もいたのである。また08年では38.3万人で8.4%に上昇し、さらに女性の数値は30.1万人で16.7%にも上っており、低所得者が女性に集中していた。ちなみに最も構成比が多い給与所得階級は300万円～400万円ではほぼ17%の構成比³²⁾であった。

また2009年の年間勤務の給与所得者について給与所得者数は、4,506万人（対前年比1.8%減、82万人の減少）で、その平均給与は406万円（同5.5%減、23万7千円の減少）となっている。これを男女別にみると、給与所得者数は男性2,719万人（同2.2%減、62.5万人の減少）、女性1,786万人（同1.1%減、19万人の減少）で、その平均給与は男性500万円（同6.2%減、32万8千円の減少）、女性263万円（同2.9%減、7万9千円の減少）となっている。給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額300万円超400万円以下の者が543万人（構成比20.0%）、女性では100万円超200万

31) 数値は『平成21年度国民経済計算確報』2010年9月内閣府web及び『平成21版労働経済白書』厚生労働省編 p254～5

32) 数値は国税庁長官官房企画課『平成20年分民間給与実態統計調査』平成21年9月より

円以下の者が486万人（構成比27.2%）と最も多くなっている。以上の数値³³⁾にも表れているように所得格差は上位と下位において格差が広がり、特に女の低所得者、100万円以下の生活困窮者とワーキングプアが増大していることが明らかである。

このように特に90年代以降日本企業はコスト削減のため非正規雇用へ雪崩を打ってシフトし、また2008年の世界的金融危機と世界的不況期において非正規労働者の大量解雇（厚生労働省の試算³⁴⁾でも2008年10月から2009年3月までに非正規社員の失業は約12万4800人に上るといふ）という事態に至ったのである。このような雇用の悪化と労働権の衰退が日本経済の抱えている格差と貧困問題の根源であり、現代日本社会の基本問題の第1である。その解決にはまずもって新自由主義的資本主義からの脱却が課題である。

第2章 日米の経済関係と「軍事同盟」

戦争の放棄と戦力の否認の宣言の実現が基本問題の第2であり、「軍国」も「帝国」も支配することのない「平和連盟」（カント）への道筋である。ブッシュ前アメリカ大統領は「9.11」を契機にアフガニスタン・イラクに対する単独行動主義を強め、軍事的グローバリズムを「自由と民主」の伝道で装飾し、「帝国」アメリカとして振る舞ったこと、また第二次世界大戦と米ソ冷戦との二重の戦後が未だ精算されていない国際関係、特に利害が錯綜し複雑に折り重なったアジア諸国の国際関係が厳存していること、また中国の大国化の急速な進展、このことによって日米安全保障条約が新たな「軍事同盟」という役割を頭わにしたという深刻な状況が出現していることが現代日本社会の基本問題の第2の背景である。

33) 国税庁長官官房企画課『平成21年分民間給与実態統計調査』平成22年9月より

34) 朝日新聞2009年1月30日

「帝国」アメリカの一方的な単独軍事発動によるイラク戦争と軍事的占領、そして追隨的日本の自衛隊イラク派遣による「軍事同盟」化の進行を糊塗するために日米の政治・経済の指導者によって盛んに唱道された「国益」という言葉は偏狭なナショナリズムと結びついている。アジアの「橋頭堡」日本とヨーロッパの「橋頭堡」イギリスとはともに、「帝国」アメリカを基軸にしてアメリカ軍事力の世界展開とそれに追隨した日英両国が依存し補完する「軍事」的同盟関係強化となり、さらに巨大な世界企業と巨大金融機関の経済支配を基盤にした新たな経済「帝国」連合に統合されていた。当時この三国の権力者として立ち並んだ「ブッシュ・ブレア・小泉」連合は1980年代に開始されたかつての米大統領レーガン・英首相サッチャー・中曽根首相の米英日同盟の完成態であった。それは、新自由主義の名のもとに強行された「民営化」と「軍事強化」を両輪として、戦後の「福祉社会」が作り上げてきた公的な社会保障諸制度や労働組織を解体し、それらを私的企業、つまり資本の蓄積と利潤の領域に取り込むという、いわばアントニオ・グラムシが言う革命なき革命を意味する「受動的革命」³⁵⁾を意図した「連合」であった。それは1970年代のインフレ下の経済停滞であったスタグフレーションに顕れた資本蓄積の危機をどのように解決するか、と言う問題への極めて階級的な「解答」であった。

2003年12月小泉内閣は「イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画」を閣議決定し、戦争状況にあるイラクに自衛隊を派遣することを決めた。戦後56年で初めて、日本国憲法および世界平和への国民の希求を蹂躪し海外の戦争状況に自ら飛び込んでいった。敗戦「平和」国日本にとって初めて「ルビコン川」を越えたに等しい。それは日本社会にとって第二次大戦後の政治経済の総決算が問われる歴史局面を創り出し、「帝国」アメリカへの追隨路線が単に一時的なものではないこと、アメリカに対し従属・貢納国家³⁶⁾ともいうべき日本社会の基本問題を露出させた。

35) 片桐薫編『グラムシ・セレクション』平凡社2001年p55～66を参照のこと

アメリカの権力中枢となったブッシュ前大統領と政府内新保守主義権力集団（ネオコン）とが実行したテロとの戦争が産み出したものは、アフガニスタンからイラクそしてまたアフガニスタンへの戦争連鎖であり、新たな危機の醸成であった。ブッシュ的アメリカ「帝国」が創り出した世界の危機的様相の主因には、チャルマーズ・ジョンソンが抉り出したようにアメリカが「軍事的帝国主義」にあからさまに転換したこと、さらに彼の上記の戦争に関する分析評価である「アメリカは二つの帝国主義戦争をアフガニスタンとイラクで～戦い、少なくともあと二つを～イランと北朝鮮で～検討している」³⁷⁾という前ブッシュ政権の軍事的戦略地域である中東から東アジアに至る「不安定な弧」における軍事行動と軍事プレゼンスがある。

この追従路線は冷戦時代の産物であった日米「軍事」同盟が冷戦下において「国益」をもたらす、また経済成長に資源を集中できるという「軽武装」「町人国家」の選択を可能にしているという軍事抑止力幻想によるアメリカ依存が戦後65年にわたる日本の政治経済システムを貫いているDNA

36) 「日米同盟」という日米関係をどう規定するかはかつての60年代日本独占資本主義の復活を巡る対米「従属・自立」論争以来の論点である。両国間の政治・外交・軍事・経済関係をアメリカに対する日本の「依存と従属」の枠組みで把握することによって日本社会の深刻な問題があぶり出されることは明らかである。関岡英之『拒否できない日本』（2004年文藝春秋社）がこの問題を多方面から論じている。また彼は「奪われる日本」（文芸春秋2005年12月号）で郵政民営化法案成立を期にこのままでは「米国による日本改造は未来永劫に進行する」（同書p108）と警告を発している意見も参照すべきである。

また貢納という概念は幾分前近代的な感がするが、アメリカ国家の不換紙幣である「ドル」と日本の物的「有用財」との巨額な恒常的「交換」が暗示されていること、また前田哲夫が『在日米軍基地の収支決算』（2000年ちくま新書）で米軍基地の存在自体が貢納の性格を持つことを明らかにしているように、日本政府の長期にわたる在日米軍への巨額の、しかも米軍家族の日常生活にも及ぶ微に入り細にわたる「思いやり予算」、1979年から2010年まで累計約2兆2000億円程のそれに象徴されていることに明らかである。しかもそれが1971年IMF体制の崩壊後の急速な円高ドル安、つまり金交換による価値保証のなくなったドルの減価の進行とともに急激に在日米軍支出の肩代わりが「貢納」的に行われていることなどを検案すると、それが対米追従政治・外交などを象徴するにふさわしい「言葉」であると思われる。

37) 村上和久訳チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』文藝春秋社2004年 p398

となっている。

カレル・V・ウォルフレンが言うように日本の真の国益は「アメリカとの、従属的な結びつきを断ち切って、真の独立国家になる」³⁸⁾ ことにあ
る。冷戦がもたらした諸問題の処理どころか第二次大戦、アジアの植民地
化と侵略という歴史の精算すらまともになされていないこの国にとって軍
事力による「抑止力」ではない平和で友好的なアジアの国際関係を創り出
すことはあまりにも重たい課題ではあるが。

(1) 帝国と帝国主義

冷戦期とポスト冷戦期の先進資本主義諸国家とグローバル大企業の世界的
「連合」体制をA・ネグリとM・ハートは「帝国」³⁹⁾ という概念で把握
している。冷戦期においては旧ソ連を盟主とした社会主義諸国とそれに対
抗したアメリカのヘゲモニーによる冷戦帝国主義体制が世界を二分してい
た。盟主アメリカとその補完的な序列化された同盟諸国、イギリス、旧西
ドイツ、日本そして相対的に自立性を保持していたフランスなどは資本主
義世界連合を造り上げたが、1971・73年のIMF体制崩壊と91年のソ連・東
欧社会主義体制の解体以後は新たに先進資本主義諸国の体制維持と相互の
対立の「調整」を行い続ける連合権力となった。それは多国籍で巨大な企
業と金融機関、国際的諸機関（IMF, WTO, 世銀）そして「列強諸国」の調
整機関であるサミットやダボス会議（世界経済フォーラム主催）などで構
成されている世界的な政治経済の支配体制である。

この「帝国」とはグローバル化した軍事・経済・金融戦略をとるアメリ
カ国家が冷戦とポスト冷戦という現代的諸条件によって歴史的に展開して
いった世界体制を理論化した概念であり、アメリカは超大国であったとし
てもその国民国家として有する「主権」を超えた諸国家との共同主権とし

38) 『アメリカからの独立が日本人を幸福にする』実業之日本社2003年 p161

39) 水島・酒井・浜・吉田訳『〈帝国〉ーグローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』
以文社2003年原書2000年を参照のこと

てのみ存立しうる「帝国」である、と彼らは規定している。

第二次大戦後の世界は米ソ超大国の冷戦対抗の下で二つの体制に分かれていた。それまでの領土的拡張と植民地分割を本質とした「古典的帝国主義」の歴史段階とは異なり、彼らが規定した「帝国」とはポスト植民地主義とポスト帝国主義段階の現代資本主義の世界体制として把握できる。だがそのポスト冷戦期のアメリカ「帝国」は古典的規定である「帝国主義」という概念に置き換え可能なのか、は問題である。

帝国主義とは、レーニンの理論的枠組『帝国主義論』（1917年刊）にしたがえば19世紀末からの資本主義発展が生み出した独占資本主義を経済的基盤とした列強諸国による世界の植民地分割が完了した歴史段階である。独占資本の海外展開は結局20世紀の帝国主義時代、帝国諸国の領土拡張競争とその領土の再分割のための帝国主義戦争の時代の幕開けとなった。これが帝国主義の古典的な規定の歴史的な背景であった。植民地の略取と経済的収奪、国内の独占・寡占体制、軍事経済と海外軍事展開とは生産力発展の内在的諸要因の衰退、つまり産業労働力、技術開発と国内資源との軍事体制への傾斜配分による国民経済の自生的・内生的発展の衰退に直結する。この帝国主義は国民経済と生活に対して「不生産的」どころか「破壊的」な軍事経済の優先戦略であり、国内資源の軍需生産への先行配分、労働力（労働者）の軍事力（兵士）への動員、列国相互の総力戦による人的資源的消耗戦を生み出し、「旧世界」ヨーロッパは世紀末的な社会的危機状態となった。列強諸国の国家組織と独占的企業は、自国経済を補完するため、「国益」を確保するため植民地を自国経済圏として市場、資源と労働力を一括支配しそれぞれの「帝国」維持を目的にして地政学的占領戦略に邁進した。

このような歴史的特質は、独占資本主義の植民地支配と再分割の相克の中にある「寄生的」で「腐朽的」でかつ「死滅」しつつある資本主義、資本主義発展の最高の、したがって最後の歴史段階に達した資本主義であるとレーニンによって規定⁴⁰⁾された。確かに第一次世界大戦前夜の帝国主義

諸国においては国家権力と戦時経済体制に依存し軍事力による植民地経済を独占した「寄生的」で「腐朽的」な資本主義であった。文字通り権力の独裁は本国でも植民地でも相乗的に腐敗をもたらした。官・財・政・軍の「四位一体」の腐敗構造であった。それは近代西欧文明の世紀末的没落であったが同じことは科学技術とは生産力の巨大な発展の上に蓄積と循環を成立させている現代資本主義においても再現しているのではないか。不況のたびごとの金融再生や産業再生のための国家的補償と保護、そして破綻銀行の「一時国有化」など財政破綻の危機を顧みずに、それどころかそれを国民負担に転嫁しつつ、国家は資本主義体制と金融資本を支え続けている。これは「寄生的」「腐朽的」な資本主義といえるであろう。

グローバル化した欧米日の巨大資本、世界大の企業群による世界市場競争は新たな政治的領土割拠を伴わないだけで経済的権益と資源争奪による事実上の分割と再分割競争が進行している。このグローバル化の推進軸はポスト冷戦期における米日欧（中）による世界市場の分割過程が、それはアメリカによるイラク・アフガニスタンにおける軍事割拠の形態もとるが、それが世界の不安定要因を加速化している。アジアへの直接投資の急増とアジアの生産基地化は「本国」の製造業基盤の空洞化とその雇用水準の停滞と減少、国内外における勤労者の格差拡大、富裕層と貧困層との社会的格差拡大をもたらす決定的要因であり、このことは現代資本主義の「寄生的」で「腐朽的」構造そのものであるといえるのではないのか。貧困と格差の拡大を誘発しながらのグローバルな資本主義の経済成長はそのような古典的だが本質的な規定がそっくり当てはまる状況にある。

一方「死滅しつつある」資本主義という規定はどうか。D・ハーヴェイ

40) 宇高基輔訳岩波文庫版レーニン『帝国主義論』（1917年）「8 資本主義の寄生性と腐朽」および「10 帝国主義の歴史的地位」を参照のこと

41) この見解とは大島通義・大島かおり訳『全体主義の起原 2 帝国主義』（原書1952年みすず書房1972年）のp28「帝国主義は往々にして資本主義の最終段階と目されるが、ブルジョワジーの政治支配としてはいずれにせよ最初の（同時におそらくは最後の）段階である。」という言説のことである。

は著書においてハナ・アーレント（Hannah Arendt）の見解⁴¹⁾に賛同し、19世紀末から20世紀初頭の帝国主義は資本主義の最後の段階ではなく、資本主義の政治支配の最初の段階であるという認識⁴²⁾を示している。レーニンが規定したこの「死滅しつつある」資本主義という段階はポスト資本主義と想定された社会主義にとって替わられる「最後の段階」だったのではなく、それはこれから始まる最初の、そして当然終わりがあるが「新たな段階」の開始となったことは明らかである。この新たな段階は大戦間、第二次大戦と戦後そして冷戦体制解体後もなおグローバリズムと新自由主義という旗印の下に新たな世界展開を遂げていたのである。

(2) 資本主義のグローバル化と帝国主義

資本主義のグローバル化には「文明化」と「民主化」へのどのような社会変革作用があるのか。「改革開放」と「先富論」を提唱した鄧小平以後（1979年～）中国では社会主義的旧弊である「平等な貧困」を抜けだし開発独裁による管理された国家・官僚資本主義へと邁進した。だが社会主義市場経済（1993年～）を掲げ「先に豊かになる、そして皆を豊かに」というその理念は経済諸活動の「新自由主義」を開放し、資本主義の拝金主義にかき消されてしまった。それを旧弊の平等主義よりはましな社会経済システムになった、と富裕階級の蓄財自由度からのみ評価することはできない。格差を拡大しながらの大国化の矛盾は内外の対立を累増しているのである。

同様に新興国のグローバル化に対してトーマス・フリードマンは「投資家集団が民主主義の礎石を築く力になる過程を、“外部からの革命”または“グローバリゼーション”」⁴³⁾であると規定していた。だがこの規定の限界は「外部からの革命」が結局は、国際金融資本と巨大多国籍企業の戦略的

42) David Harvey “The New Imperialism” Oxford University Press 2003 paperback 2005 p127

43) 東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木』草思社2000年 p220

な経済的強制による外に開かれた国内市場という市場の「民主化」であり、自由な投資と資本蓄積のためのグローバルな推進過程であることを把握していないことにある。グローバルな投資家による「外部からの革命」が「開発独裁」を鞏固にし「縁故資本主義」のような民主化や開放的市場経済とはかけ離れた異物を造り出してしまうのである。

このような「外部からの革命」が提唱される背景には、I・ウォーラーズテインが指摘しているように、アメリカの「開発主義からグローバル化へのシフト」⁴⁴⁾という戦略転換があった。近代化論によって合理化されたアメリカの世界戦略の重要な柱であったのは新興諸国家による強権的な開発政策であった。この経済発展路線の行き詰まりと開発独裁体制の反民主主義政治の固着化に対してアメリカはその戦略を転換する必要に迫られた。それら開発独裁諸国家における体制崩壊と反アメリカ国家の登場による現実的危機に対応する必要に迫られたのである。新たな戦略はIMFやWTOなどの国際機関を駆使した資本の自由移動と自由貿易に応じたグローバルな対外開放政策である。

だが21世紀になって「9・11」以後、「ならず者国家」や「テロ国家」であるとアメリカ政府が見なした国家を「有志連合」の軍事力でアフガニスタン、イラクと続いて崩壊させ、占領下で「親米」的「民主国家」を構築するという軍事行動に出たのである。

ジャン・ジグレルが見抜いたようにアメリカは「その軍事力—陸海空と宇宙空間—国際的盗聴システム、巨大なスパイ組織によって、寡頭制の世界秩序の絶えざる膨張を保障する帝国で」あり、「かつてソ連に対抗するために構築された軍事力」を今度は「グローバル化した金融資本の秩序を守るために役立」⁴⁵⁾てた「帝国」なのである。ソ連崩壊後に一極超大国となったアメリカはポスト冷戦期のアメリカ「新国際秩序」、つまりアメリカ

44) 猪口孝編『今われわれが踏み込みつつある世界は…2000-2050』藤原書店2003年p56-7

45) 渡辺一男訳『私物化される世界』阪急コミュニケーションズ2004年p38

「帝国」体制は91年対イラクへの湾岸戦争から2001年「9.11」貿易センタービル等へのテロを画期にしたアフغانستان戦争とイラク戦争へ局地的限定戦争を経ながら連続的な戦時体制維持を軸にして確立していった。このことにもグローバル化するものが世界のアメリカ化であり、アメリカ「帝国」の軍事帝国化に他ならなかったことが示されている。チャルマーズ・ジョンソンはこれらの戦争と戦時体制によってアメリカは「軍事的帝国主義に傾倒」⁴⁶⁾していったのであると分析していた。

この「軍事的帝国主義」アメリカの経済的本質をエマニュエル・トッドは次のように解明している。アメリカは「世界全体から金を取り立てる能力を大量に増加させることに成功～客観的には略奪をこととする存在」になった。そしてこの存在の維持のためには「自分の生活水準にとって不可欠となった世界への覇権を維持するために、政治的、軍事的に戦わなければならない」⁴⁷⁾ようになったのであると。さらに彼は「アメリカ合衆国の基本戦略目標は、世界の資源を政治手段によって統御」⁴⁸⁾することにあると洞察している。そしてこのような世界システムのなかでは「アメリカの果たす使命は生産ではなく消費」⁴⁹⁾となったこと、それはまた「帝国流の物質的財の徴収のシステムが成熟に達し、今やアメリカ国民全体がその恩恵に浴す」⁵⁰⁾ようになったことを意味するのだと。つまり巨大な胃袋は最先端の軍事力と海外軍事基地によって支えられているのである。

さらに敷衍すれば、A・G・フランクの指摘のように「アメリカは、文字通り何トンもの財務省証券を西欧や日本に売りつけている」のであり、またアジア全体に対しても「『ただ同然の貨幣と実体的なモノとの交換』戦略」⁵¹⁾をとっているのだと見なすことができる。

46) 村上和久訳チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』文藝春秋2004年 p330

47) 石崎晴己訳『帝国以後』藤原書店2003年 p38

48) 同 p44

49) 同 p99

50) 同 p112

51) 山下範久訳『リオリエント』(原文1996年) 翻訳藤原書店2000年 p583

このいわば「不等価交換」システムを支えているアメリカへの「大量の投資は、あたかも切迫した破滅の予告」となり「前代未聞の証券パニックに続いてドルの崩壊」が起き「ヨーロッパ、日本、その他の国の投資家達が身ぐるみはがれる」⁵²⁾ ことになるのだとトッドは警告していた。トッドのこの警告の通り2008年後半からアメリカ発の金融危機と世界同時不況そして先進諸国の財政危機の連鎖に見舞われることになった。このようなシステムに内在していたグローバルなリスクの顕在化への警告は的中した。

そのシステムは日本にとってもバブル崩壊と長期不況期、失われた10年とも20年ともいわれた20世紀末不況の時代を構造的に規定した。また2002年からの「雇用なき景気回復」をも急激に失速させた構造要因であった。それはアメリカ依存のリスク＝矛盾の露呈であった。

日本はアメリカへ「物質的財」「実体的なモノ」を供給し、なおかつ「何トンもの財務省証券」を買い続けることで資金をも供給するという「貢納的な」経済循環を再生産の根幹に組み込んでいたのである。日米間のこのような経済関係をかつて「マネー敗戦」と表現した吉川元忠は次のように分析した。日本の「低金利政策は…対米資本投資を継続させるための『内外金利格差』を維持することが目的」であり、円高ドル安にも関わらずこの投資が継続し得たのは「低金利政策がもたらした株価・地価の急騰、それによる膨大な含み益」が為替差損を補填したからであることを指摘し、円高ドル安への為替変動は「日米間における所得の実質的な移動」であり、「日本の世界最大の対外資産は…ドルの対円で低落…とともに、減価が大幅に進む構造」⁵³⁾であったこと、このことは日本の「献身的」だが構造的な「敗戦」であったことを明らかにしていた。このような日米の基本構造は今なお変わらないどころか深刻化している。

アメリカの貿易収支・財政の双子の赤字が対内投資、海外からの資金「供

52) 前掲石崎訳『帝国以後』同 p142-3

53) 吉川元忠『マネー敗戦』文藝春秋1998年p83, 146。吉川氏はp147で日本の対外純資産の為替差損を計算しグラフ化しているので参照のこと。

出」を生み出していた。いわば供給（赤字）が需要（対内投資）を産み出すというセイ法則になぞらえて「Say's Law of deficits」というような、あるいは「赤字が投資を招き寄せる」というハイリスクな資金循環構造が機能しなお継続していたのである。

このような商品・資金循環を吉川元忠が規定した「帝国循環」や「新・帝国循環」⁵⁴⁾ という概念を二瓶敏はさらに掘り下げて新たに「寄生的国際循環」⁵⁵⁾ と規定した。彼はこのような規定によってアメリカの金融・経済が世界、特に日本に依存しいわば寄生しており、その資本蓄積・循環は自立的軌道をすでに逸脱していることを明確にしたのである。このような依存＝寄生が長期にわたって構造的に可能なのは明らかに日米の経済関係を制約しているアメリカへの政治的従属、当然軍事的従属という紛れもない日本の対米従属構造が蔽存しているからである。

このような日米間の依存・従属関係の原因をCh・ジョンソンはそもそも日本自体が在日アメリカ軍事「基地と貿易との交換取引によるアメリカとの関係で潤っていくことができた」⁵⁶⁾ という関係に起因していることにあると日米関係の問題を析出し、アメリカ軍事基地費用への日本政府の巨額な「思いやり予算」（1978年から開始された在日米軍駐留費負担で2010年度予算では約1,858億円）と巨額な日本の対米貿易黒字（09年度約3.2兆円）との関係性を皮肉っている。08年3月には在日米軍のE・ライス司令官が「思いやり予算」にふれ「安全保障にとってよい投資」であり、もし日本が独自に防衛装備を購入したなら「どれくらいのお金がかかるだろうか」⁵⁷⁾ という発言をしていたことは日本国民の新たな「自前」の軍事費増負担を思いやりの発言ではなく、逆に在日米軍のアジアと世界への軍事展開の

54) 同『マネー敗戦』第5章参照

55) 「現代帝国主義をいかに把握するか」『社会科学年報第38号』専修大学社会科学研究所
2004年3月 p89

56) 屋代通子訳『帝国アメリカと日本武力依存の構造』集英社新書2004年 p133

57) 朝日新聞2008年4月15日の記事より

費用負担と主権制限を日本が甘んじて受け入れ、特に沖縄県民は忍従せよという強請である。

D・ハーヴェイは1990年代において日本の膨大な貿易黒字はアメリカの「消費者が日本の諸財を買うためにアメリカに貸し付け」たことと同じことで、さらにアメリカは「支払い手段としてドルを印刷する」⁵⁸⁾ ことで支払いがいくらでも可能になるという、いわば帝国君主の特権、貨幣鑄造権の独占による特権によって「帝国」の地位を維持していることを指摘している。いわば債権大国と債務大国との逆転した主従関係が日本とアメリカとの冷戦時代からの経済的依存＝政治的軍事的従属関係によって支えられていたのである。このような関係からの脱却が基本問題解決のための第一歩である。

(3) 現代日本資本主義と帝国主義

1 渡辺・後藤の現代帝国主義論について

渡辺治⁵⁹⁾と後藤道夫⁶⁰⁾は現代日本を分析する際に自由貿易帝国主義及び現代帝国主義の概念を用いているが、現代の日本経済を分析する上で、帝国主義概念を適用することはどのような見地をもたらすであろうか。この問題に関わる論点を検討しよう。

渡辺と後藤の20世紀資本主義の歴史に対する理解の問題は、世界大戦も社会主義体制も、米ソ冷戦対抗も歴史的過去の一つのエピソードに矮小化されていることである。その結果、第二次世界大戦後に世界を二分し世界と諸国の政治経済の在り方を制約していた米ソ冷戦体制＝対抗の歴史展開と戦後日本資本主義の「転換と成長」の相互連関あるいは組み込みを無視あるいは分析を欠如させているという問題点が浮かび上がってくる。

58) David Harvey “The New Imperialism” Oxford University Press 2003 paperback 2005 p117

59) 渡辺治「講座現代日本1『現代日本の帝国主義化 形成と構造』大月書店1996年

60) 後藤道夫「帝国主義と大衆社会統合」,「現代帝国主義の段階と構造」『講座現代日本2『現代帝国主義と世界秩序の再編』に収録。大月書店1997年

渡辺および後藤は「帝国主義」概念の有効性をいくつかの修正を加えた上で肯定し、現代の政治経済過程を解明する分析概念として用いているので、まず第二次大戦後における現代帝国主義規定と絡めた現代日本の帝国主義化の過程把握にみられる、彼らの帝国主義理解を検討することが必要である。現代日本の理論状況下では「死語」となっている帝国主義概念を戦後日本の政治経済過程分析と歴史段階把握に適用したこと、このことは「高度経済成長」、「経済大国」や「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というような現象論的言辞と比較して、戦後日本の政治経済過程を本質的に把握する分析となっている点は評価できる。渡辺・後藤は戦後日本の経済成長過程を帝国主義復活過程として規定しているが、その方法は戦後日本の内発的な帝国主義復活志向とその過程の段階的分析に主眼をおくことによって、その復活過程の特殊性を析出していることにある。

彼らはまず前提として杉本昭七が提唱した現代の世界経済の動向を諸国民経済の総合化過程として理解する理論、つまりポスト冷戦期において米日欧は「水平的相互浸透による融合が進展するだろう」⁶¹⁾という理論を、また多国籍企業によって生産が統合され結果的に世界の統合と融合化を進展させていくという杉本の展望に対して、批判を行った。

この批判の基本的な視点は、第二次大戦後に再編された世界政治経済体制をレーニンの『帝国主義論』（1917年）の基本概念の継承とともに戦後の新しい歴史段階の分析に基づいて現代帝国主義として規定したことにある。彼らのその規定は国民国家の内外における資本の支配と搾取が世界的に展開している構造とその歴史的な展開過程を析出し、戦後世界をアメリカ資本主義とその帝国主義的支配の展開過程として把握していることに特質がある。そしてこの規定から先の統合化を唱える杉本理論への批判がなされているのである。

61) 杉本昭七「現代世界経済の融合化法則と日本の融合過程」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館1993年p27収録

彼らが析出した現代帝国主義とは、アメリカの帝国主義的支配とその下での諸国家の階層的序列化された国際的同盟体制である。それは戦後資本主義の資本蓄積と生産力が巨大化し世界化したことで、かつての古典的帝国主義時代のような強国間での世界市場分割、つまり領土併合とその再分割競争、世界戦争を必至化した国家間競争とは異なった世界構造であった。その構造把握のために現代帝国主義の経済的本質である、多国籍企業による直接投資、旧植民地諸国に対する開発帝国主義的な政策、国内での福祉政策と国民を統合し経済諸過程を管理する国家独占資本主義、などの新たな諸要因を現代帝国主義の本質規定に包含した。

渡辺は、第二次大戦後から70年代を現代帝国主義の第一段階、1980年前後をその第二段階と規定し、この時期に「アメリカ帝国の下に帝国主義諸国が階層的秩序に組み込まれる体制」が構築されたと規定したが、その体制とは「グローバル資本の要求の実現をめざす、アメリカ帝国を盟主とした～システム」⁶²⁾であると把握している。彼によればこのシステムは「自由な市場秩序の形成、維持のため」であり、第二次大戦前のように帝国主義諸国が相互に領土を分割しさらに再分割のために軍事的に抗争するということはない。だがこのシステムは矛盾を抱え込んでいる、と彼は理解する。この矛盾とは「帝国主義の共同利害の実現が、帝国主義諸国間の競争や協議でなくアメリカ帝国という一国家の政策として決定され実行されるという矛盾」であると指摘し、そしてこれが「現代世界を貫く問題」⁶³⁾であると把握している。つまり彼はアメリカの主導下で序列化された帝国主義諸国、当然現在のサミット諸列国の共同利害がアメリカ帝国の独自の利害を体している世界的な戦略と政策によって決定され実行されていることに現代帝国主義の矛盾を見出している。これはアメリカの冷戦体制の下に同盟各国が受け入れざるを得ない政治経済と軍事展開との制約された関係

62) 渡辺治・後藤道夫編「講座 戦争と現代Ⅰ『新しい戦争』の時代と日本」大月書店2003年収録 渡辺治「総論 アメリカ帝国の自由市場形成戦略と現代の戦争」p28-9

63) 同 p36-7

の有する内在矛盾である。アメリカを軸にしアメリカによって媒介されることでしか同盟諸国の利害が実現されえないという、冷戦下での各国の政治経済の自立性への自己規制であった。

一方の後藤は、現代のアメリカを自由貿易帝国主義と把握している。彼は、「第二次大戦後にアメリカが構想・形成した自由通商秩序」は自由競争資本主義段階にあった「19世紀のイギリス帝国主義に類似した『自由貿易帝国主義』のアメリカ版」である、と断定する。そしてさらに彼は、トマス・J・マコーミックのアメリカ冷戦期に関する歴史理解⁶⁴⁾に依拠して、アメリカの一貫した世界戦略、つまりアメリカのヘゲモニーの下で「自由貿易」を管理するという戦略にとっては対ソ連圏との冷戦対抗期は「わき筋」に過ぎなかったという解釈に従っている。その上で『『冷戦』という体制間抗争がとり除かれた後には、アメリカを突出したリーダーとする『北同盟』の世界支配構造が、直接浮かび上が』ってきたのだ、と把握し次のように結論づけた。すなわち「戦後のアメリカの覇権体制にとって、『冷戦』はその『一部、つまりわき筋』にすぎず、『本筋』にあたる他の部分は冷戦崩壊の後も維持され続けたこと」、そして「この『本筋』の部分を理解するカテゴリーとして『帝国主義』に着目」⁶⁵⁾しなければならない、と論じた。したがって現代版「自由貿易帝国主義」は多国籍企業が強力に推し進めた経済的グローバリズムの生産力基盤上に構築されていることによって、帝国主義諸国の共同利害を相互に追求しうる自由通商秩序の維持を求めることとなる。だが冷戦対抗期を「わき筋」であると片付けてしまえば戦後世界のあらゆる政治経済事象の歴史と現代世界の構造との本質的関連を見失うことになるだろう。

後藤は帝国主義概念を現代政治経済分析に適用するため、レーニンの帝国主義概念を「改作」⁶⁶⁾すること掲げる。その「改作」の前提としてレー

64) 松田・高橋・杉田訳『パクス・アメリカーナの五十年』東京創元社1992年参照のこと

65) 引用はそれぞれ前掲『戦争と現代Ⅰ』収録「第2章 現代帝国主義の社会構造と市場秩序」p197-8より

ニンの帝国主義概念の限界を指摘している。その指摘は、帝国主義を資本主義の段階と理解したこと、それを独占資本主義にのみ結びつけたこと、帝国主義の膨張的ナショナリズムにのみ着目したこと、またそれ故に社会民主主義と帝国主義との関連付けが狭窄であったことなど、に限界があるとしたことである。このようにレーニンの帝国主義概念をまず批判した。

その上で彼は次のような「改作」を提唱する。帝国主義は資本主義の一定の段階的特質ではなく、その機能・属性であることを理解し、自由貿易帝国主義という資本主義の歴史展開における共通な機能・属性を捉えることができなければならないこと、また帝国諸列強はインターナリズムとナショナリズムという二重の帝国主義的政策を取ることを理解し、資本主義が体制維持のために採る福祉国家的政策を含む大衆社会統合の展開過程を分析視点に取り込むことが必要であることを提起した。特にポスト冷戦の現代は「北同盟」による「南諸国」に対する帝国主義的収奪が拡張（低賃金労働や自然・環境・資源の収奪など）していること、自由主義と民主主義の峻別により19世紀の自由競争資本主義の野蛮性をも認識しなければならないこと、なども提起している。これらの論点をレーニン帝国主義概念の「改作」点とし、それらの命題を現代帝国主義の分析概念として提起している。その上でこのような「改作」現代帝国主義概念を戦後日本資本主義の分析に適用したのである。この点を以下では渡辺の理論展開でみてみよう。

2 戦後日本資本主義の現段階と帝国主義

渡辺が帝国主義の改作を掲げた問題意識はマルクス主義理論による戦後日本資本主義分析の変質ないしは溶解に対して、かつての批判的であり実践的であった時代のマルクス主義の分析力を復活することにあった。それ

66) 「現代帝国主義の第二段階と大衆社会の再収縮」『土地制度史学』土地制度史学会編別冊 1999年9月 p186-194

は彼の分析の意識的な復古調にも現されている。帝国主義分析視角から90年代＝ポスト冷戦世界及び現代日本社会・政治・経済諸過程を把握する彼の方法と評価の要諦⁶⁷⁾を以下で論じてみよう。

80年代以降に戦後経済分析から帝国主義概念が消失した理由としては植民地独立、従属成長そして社会主義帝国という新しい歴史的諸条件を把握するためには新たな理論が立ち後れていたことにありと批判し、現代世界の支配構造は「アメリカを盟主とする帝国主義諸国同盟」であり、それを現代帝国主義と規定する見地を貫いている。現代帝国主義の特質とは、アメリカ帝国主義の支配と旧列強諸国（旧帝国主義諸国）の階層的序列と同盟化にあり、資本蓄積と生産力展開が巨大化・世界化したことで列国間による排他的な世界市場分割独占段階から転換したこと、多国籍企業の直接投資がグローバル化したこと、開発帝国主義政策を採ったこと、そして国家独占資本主義の下で福祉国家体制を採ったことにありと把握し、これらの諸点で古典帝国主義と相違していること彼は明らかにした。

渡辺は「階層序列化と同盟化」の視角から現代日本を「従属帝国主義」と規定し、戦後日本資本主義の発展展開を帝国主義復活過程として再構成した。その復活過程は対米従属と内外の対抗勢力の存在と日本企業の多国籍化の遅れとに特質があるとするが、帝国主義復活の内発性を把握する分析方法を採っている。彼の提起した戦後日本帝国主義復活過程の段階区分は4段階ある。

第1期1948-50年代は戦前型復活志向とその挫折であり、第2期60-70年代は対米従属と依存（原・燃料供給、産業技術、市場と金融における依存）下での日本独占資本主義の復活と企業支配社会の確立であり、第3期80年代は20年遅れの帝国主義復活の開始期であり、アメリカの同盟化要請と日本資本主義の海外進出、それは帝国主義間の経済対立の結果、日本の大企

67) 各引用と要約は前掲渡辺治「講座現代日本1『現代日本の帝国主義化 形成と構造』大月書店1996年より

業が多国籍化した時期である。自立化対従属という帝国主義復活路線の、またそれに対抗する内外の政治勢力による国内対抗が生じた時期でもある。第4期90年代は社会主義崩壊と第三世界同盟の解体という世界情勢の変貌下に日本独占資本主義の帝国主義化の新段階と日本・ドイツを帝国主義秩序・従属帝国主義へ組み込むアメリカ戦略とが応答的に展開した時期であった。

このように戦後日本社会の帝国主義化の展開過程を捉え、さらに彼はそれを支える社会層として多国籍大企業男子正社員層とその帝国主義「大国」意識や経済帝国主義的な海外進出政策支持が対米従属下での日米帝国主義同盟を促し、軍事同盟強化、海外派兵と有事体制への足がかりを整備した国内政治再編が進展していったことを強調したのである。

以上のような渡辺の日本帝国主義復活論の二大結論とは、まず戦後日本資本主義の「発展過程」を帝国主義復活の自立と従属の相克過程と把握し日本の現段階を従属帝国主義として規定したことに、さらに従属的日本帝国主義を積極的に担う社会基盤を明言したことにある。

現代帝国主義の分析概念から戦後日本資本主義の歴史過程を分析し帝国主義復活の段階を規定している一貫性は評価できるが、経済過程を直接的に政治・社会現象の分析に応用し、従属的帝国主義という本質規定に直結するという短絡が見られるのは戦後冷戦体制への日本社会総体の組み込みに対する過小評価に起因している。

90年代日本社会を把握する「言葉」は大きく変質した。帝国主義と対米従属とはグローバリズムと相互依存に、国家独占資本主義と搾取とは構造改革と成果主義に、福祉と平等とは自己責任と競争に、階級対立と格差・貧困とは勝ち組と負け組に、このような「言葉」の変質とともに戦後日本社会の根幹を把握することも希薄となっていた。だからこそ渡辺が現代世界を現代帝国主義として、また戦後日本を従属的帝国主義国と把握したことは政治経済分析による総体把握と本質規定の方法を改めて提起したという意義があった。

70～80年代の日米「経済戦争」もアメリカ機軸の冷戦体制、資本主義の冷戦同盟という構造の枠において進行したという点では「経済戦争」や「対等な自立化」というような次元で理解しうる展開ではなかった。85年プラザ合意以後対米従属の下で強制的に輸出依存構造の転換を迫られた日本が公共投資と金融緩和による内需拡大とアメリカとアジアへの投資に依存して経済的金融的「自立化」を計ったがそれは冷戦体制下での構造的過剰「体質」の日本経済では直ちに88年以後のバブル経済を生み出すことになった。このバブルとその崩壊とは対米従属と「自立化」の矛盾の発現であった。

過剰な設備投資と信用創造とによる経済膨張と「経済大国意識」とは、輸出依存大企業の多国籍企業化による戦後日本資本主義の「従属的帝国主義」段階の基盤となった。冷戦体制下で巨大化した「過剰な」重化学製造業をアジアの低コスト＝高収益基盤で補完することで資本蓄積基盤を支え、一方では過剰をアジアに転化（輸出・投資）し、他方では安価な労働力、資源と自然環境をアジアから収奪する体制、つまりアジアの労働者にとって日本の高効率超過労働をアジア的な無権利で劣悪な労働条件に加重し、これらの国における経済的資源、特に低賃金・無権利労働力とアジア市場を日本経済の再生産過程を補完する外部過程として包摂したのである。

バブル崩壊と90年代長期不況はそれまで冷戦体制の補完国であった日本がポスト冷戦期に露呈することとなった重化学工業の過剰生産構造を「処理」する構造調整であった。89～91年の冷戦終結はアメリカが日本の戦略的位置付け自体を変化させる転機となった。日本は冷戦体制の支柱であった従属的同盟国から、ポスト冷戦期における一極をなす世界第2位の「経済大国」として経済的競合相手であると同時になお従属的であるという二重性をもつ国へと転換したのである。戦後日本の経済循環の基軸であったアメリカ市場への「ただ乗り」は冷戦体制解体とともに終結したのである。

社会主義体制崩壊と冷戦体制解体そして「失われた10年」とは90年代日

本の政治体制を揺るがした。55年体制の崩壊と少数政党の連立政権の混迷は戦後日本社会の転換期を体現していた。アメリカ依存と日米同盟偏倚を特質とした小泉元首相（2001年～07年在位）とその階級集団の登場は対米従属の下で新自由主義と新保守主義との役割を同時に果した。自民党総裁直属の「国家戦略本部」や靖国詣でなどは新国家主義と翼賛体制の装いを有していた。それは、グローバル化とアメリカ依存の中で経済的利益を享受する社会的富裕層＝競争勝ち残り組に権力基盤を置き、世界大の「競争」、「効率」と「自己責任」の強制力によってリストラ＝大失業の恐怖と「福祉と平等」幻想の破棄を媒介に大多数の勤労者階級の権利剥奪と格差序列化を推し進めた。自由放任の競争と市場原理主義そして拝金思想は社会や家族と地域コミュニティにおける共生と社会モラルを解体した。それは歴史的に積み上げてきた国民の社会的諸権利を「古き」特権として攻撃したことで社会の分裂に拍車をかけ格差と貧困を拡大したのである。

この政治体制は輸出依存と賃金コスト切り下げによって大企業にとって「いざなぎ超え景気」、勤労者にとって「実感なき景気回復」を追い風とした。郵政三事業民営化と労働者派遣法の制定、01年「テロ対策特別措置法」と03年の「有事立法」と「イラク特措法」などアメリカのアフガニスタン・イラク戦争への追従的支援は日米同盟の軍事的要素の拡大となった。集団的自衛権による日本の海外権益への安全保障を確保するため、さらに米英日の経済権益を担保するため米英と米日との間の軍事的同盟の強化であった。日米同盟が日本の「国益」にない、アメリカの軍事プレゼンスが東アジアから中東にかけての政治的軍事的な緊張関係への抑止力となっているという国家総ぐるみの意識形成がアメリカの軍事行動や植民地的な在日米軍基地と地位協定に対する日本国民の「不感症」の社会基盤になっている。それは戦後日本社会の出自自体がアメリカによる占領と戦後改革そして冷戦体制下での対米依存下の経済成長の歴史そのものが産みだし続けた政治経済システムであり、そこで培れた社会意識である。

その後安倍慎三元首相は新保守主義的思考から新たな国家主義政権の基

盤を作ろうとした。自由放任主義によって精神的にも荒廃した社会状況に直面した彼は「美しい日本」を標語に憲法改定や教育基本法改定を推し進めた。それは丁度正に御手洗富士夫前経団連会長の「強いニッポン」⁶⁸⁾を意識した再度の経済大国化と相まって、海外資産と在外企業のセキュリティ担保として日米安全保障強化、特に軍事戦略的に世界とアジアを包括する安保軍事同盟強化への内発性の発露である。「美しい日本」と「強いニッポン」の融合によってナショナリズムとグローバリズムの相克を修復しようとしたのであった。その後の麻生政権はその相克のなかで倒れたのである。

だが長期自民党・官僚政権の制度疲労と日本社会の疲弊は限度に達し、結局09年夏の衆院選挙で民主党政権に取って代われ自民党と官僚による戦後政治経済体制と権力構造の一端が崩れることになった。だがその後の民主党連立政権は混迷しマニフェストに掲げた改革は停滞と後退を迫られた。それは戦後日本社会のあり方を規定した冷戦体制から抜け出しその体制を再構成することの困難性に起因している。結局は日米同盟という戦後日本社会の岩盤を掘り崩すことはできないのである。従属的帝国主義という現代日本の構造は政権交代という政局の争いでは溶解することはない。「従属」と「帝国主義」からの脱却こそが戦後日本社会の真の再生となる。

終わりに

格差と貧困は日本社会＝会社システムそのものに、より本質的には戦後日本資本主義の蓄積＝循環の構造に内在されていた、というべきである。その経済成長自体に構造的に格差と貧困が組み込まれていたのである。現在、特に若者にとって格差と貧困が一層拡大し、「ワーキングプア」や「ネ

68) 御手洗富士夫『強いニッポン』朝日新書06年を参照のこと

ットカフェ難民」など労働と生活の場が剥奪され、自ら自身と社会への希望も持てないほどの状況であった。21世紀に入って規制緩和と構造改革そして外需、特にアメリカとアジア（中国）への輸出に依存した「実感なき景気回復」においても使い捨てられ、そして2008年世界金融危機と世界同時不況という大転換期に真っ先に切り捨てられたのは非正規・派遣労働者であり社会的弱者であった。これら全体を貫いていたのは勤労者所得減と非正規雇用増、社会福祉の後退とセフティーネットの縮小であった。国民全体の所得、資産から教育や医療など全生活に関わる格差と貧困の拡大である。日本国憲法25条の明記にもかかわらず行政も政治も社会もそれらを放置し自己責任論を唱えることで社会的に排除するようなことがこれからも続けば、そこには殺伐とし閉塞した分断社会のみが存在していることになる。

安定的で社会的生活が保障されるような雇用を優先させ、企業利潤の最大化ではなく生活本位の賃金と管理され使い捨てられる労働ではなく共同し協働する労働を基盤にした社会＝企業組織を造り出していくことが必要である。またグローバルな資本が引き起こしたグローバルな経済危機に対して市民的組織と諸行政機関がそれこそグローバルに連合して多国籍企業と金融機関の「自由」な投機・利殖活動を規制し、さらに短期的な国際的投資への課税による民生的なそして福祉のための再分配の国際的機構を創設することが必要である。

市場競争における自由放任主義は必然的に社会的な格差と貧困の深刻化を加速したが、そのような競争社会から転換し、少なくとも安定した雇用と生活が保証され社会的な排除が放任されることのない今日と未来に希望のもてる社会に造り替えることが必要である。戦後日本社会の出発点の理念は画餅であってはならない。

さらに深刻なのは冷戦終結から20年を経た今もなお日米「軍事」同盟の抑止力強化と「仮想敵」への即戦的機動力拡張を推し進めていることである。これは同様に戦後日本社会の国際社会への平和と不戦の宣言であった

日本国憲法第9条そのものを最終的に葬り去ろうとしていること以外のものでもない。米軍の核の傘の下でパワーバランスとアメリカ世界戦略に従属した国際関係には未来はない。だが戦後65年を経た今もなお日本社会はアメリカの世界戦略に従属し組み込まれたままである。占領期の経済復興から経済大国化への内外情勢の大きな地殻変動にもかかわらず基本構造が維持されていることは日米双方の国家と資本主義の共同利害がこの従属的帝国同盟を権力的安全装置として必要としているからである。従属と自立とは相反した概念ではなく戦後日本社会に、日米関係に構造化されているといえる。

戦後日本資本主義の展開過程を帝国主義復活の視点から分析していくことは80年代以降の戦後史の通念と高度経済成長期の経済主義的分析とは大きく視点を異としている。戦後日本資本主義の蓄積と循環の経済膨張、それは大企業の多国籍化、資源と市場の海外依存、直接投資と海外資産の巨大化などはグローバル化や相互依存という範疇では実態を把握できない。

他国を軍事的政治的に割拠し経済的に収奪していた諸列国が相互に軍事的に敵対し合っていた古典的帝国主義時代、体制間対抗下冷戦帝国アメリカを盟主とする従属帝国主義同盟の時代、そして今ポスト冷戦期はグローバルな資本主義の「国益」を装う「社益」間の対立と市場・資源争奪競争の下「帝国」アメリカと諸国家の利害調整機能をも担う経済的帝国主義の時代である。

今現在改めて日本社会を「帝国主義」と規定することの社会科学的に積極的な意味とは戦後日本資本主義の対米依存・従属と帝国主義的自立志向との相克が産み出している戦後日本社会の総体構造を把握することにある。その相克とは戦後日本社会の内在的要因と米ソ冷戦体制およびポスト冷戦期アメリカ体制という外的要因との相互関連であり、戦後日本社会総体を造り出している岩盤そのものである。これが日本社会の基本問題となっている。したがって戦後世界と日本資本主義を現代帝国主義の展開過程として改めて分析する方法によってこの岩盤＝基本問題を解明することができ

る。

80年代以降における戦後資本主義の大転換と社会主義体制の崩壊とは「唯一可能な社会システム」とされたグローバルな資本主義の支配様式、そのイデオロギーは市場原理主義と新保守主義であったが、その存立基盤を現代帝国主義と「帝国」同盟という概念で再把握することは現代の間歇的な危機とそれへの諸国の「協調的」対応の根拠を明らかにする上で肝要である。現代資本主義のグローバル化自体が格差と貧困の拡大とともに新たな経済膨張主義、それは経済的帝国主義であり矛盾に満ちた「帝国」同盟を産み出したのである。

「格差と貧困」そして「軍事同盟と抑止力」とは日本国憲法と相まみえない。現代日本社会は戦後の総括と共に自らの未来への選択を余儀なくされている岐路にある。肝心なのは「封印」され続けた戦後日本資本主義の二つの基本問題への自己認識そのものである。

貧困と戦争を「歴史博物館」に飾ることができるのか。このこと自体は極めて困難だが、戦後日本社会の新たな出発点の理念に対する国民的合意と「誓い」に立ち返ることでもある。何人の犠牲にも依存しない豊かさとは他国を侵すことのない「恒久平和」を公正に実現していくことは、人間生活が主体であるべき世界経済の、諸国民経済の共生的で安定的な発展を追求していくことは、「全世界の国民の」権利である。

Two fundamental problems of the present-day Japanese society

Haruji SUZUKI

《Abstract》

This paper treats on two fundamental problems of the present-day and the post-war Japanese society. The first Problem is the distressing increase in the population of the poor and inequality in present-day Japanese society. The structural reformation from the 1990s accelerated the flexibility of the labor market and privatization policies. And the embracing of neo-liberalism resulted in a decline in the labor environment / employment conditions, as well as the advancing reduction of public welfare / social security. Therefore the problem of poverty and inequality become an inexorable part of the bedrock of Japanese society.

The second Problem is the U.S. military presence in Okinawa causing tension between an inhabitant and disregarding antiwar philosophy of the Constitution of Japan.

This Problem arise from peculiar process of the Japanese politics and economy during postwar and a cold war. During this period Japan is depending on a nuclear deterrent and military superiority of U.S. moreover U.S.'s markets. Japan always obeys U.S. strategy. But after cold war The Japan — U.S. Security Treaty converted to military alliance for global disputes and the balance of power in East Asia. The Japan — U.S. Alliance became relations of present-day Imperialism, that is, subordinate Imperialism and supremacy Imperialism. Therefore we have to reconsider Japan — U.S. Relations.

Two bedrocks of the post-war Japanese society are The right to life and The duty to antiwar.